

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月28日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉本 孝元 TEL 03-5562-7210  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	82,027	10.8	77,253	12.2	27,584	1.3	27,684	1.3	18,684	△1.6
2021年3月期第2四半期	74,030	27.9	68,858	32.5	27,237	50.7	27,316	49.3	18,988	61.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 19,433百万円 (2.2%) 2021年3月期第2四半期 19,008百万円 (59.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	5,385 17	—
2021年3月期第2四半期	5,472 98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	4,370,665	250,775	5.6	71,050 15
2021年3月期	4,251,690	232,735	5.4	67,079 20

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 246,512百万円 2021年3月期 228,142百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0 00	—	0 00	10,087 74
2022年3月期	—	0 00	—	—	—

(注1) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 当社は2021年3月15日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2021年3月15日	合計
1株当たり配当額	10,087円74銭	10,087円74銭
配当総額	35,000百万円	35,000百万円

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	3,469,559株	2021年3月期	3,469,559株
2022年3月期2Q	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期2Q	3,469,559株	2021年3月期2Q	3,469,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

（経営成績に関する説明）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症変異株の急激な感染拡大や、医療体制のひっ迫により、東京都を中心に4回目の緊急事態宣言が発令され、依然として先行きの見通せない状況が続いており、経済活動は厳しく制限されておりました。ワクチン接種の促進により、経済基調は持ち直しの動きが続いておりましたが、このところそのテンポも弱まってきており、個人消費も弱い動きとなっております。

日経平均株価は、東京五輪が7月に開幕したなか、国内で感染力が強いインド型の新型コロナウイルス変異株の感染が急拡大し下落圧力となりましたが、菅首相の退陣表明をきっかけにした急騰劇でプラス幅を確保する流れとなりました。7月には新型コロナ感染者が東京都で1日あたり3,000人を超える日が続いたころから、経済の正常化が後退するとの見方が強まり、株価は続落いたしました。しかしながら、8月にはFRBパウエル議長の講演を受けた金融緩和政策の長期化予測が広がったことから米国株が値上がりし、日本株もそれに追随、8月の日経平均株価は3か月ぶりに上昇し、8月末の終値は前月末に比べ2.95%の値上がりとなりました。9月に入ると菅首相が総裁選不出馬を表明、新政権による経済対策への期待が高まったことや、東京都内の新型コロナウイルスの新規感染者数が1日あたり300～500人程度と大きく減少し、経済の正常化期待が盛り返したことから株価は続騰、節目の3万円台を超えて、31年ぶりの高値を記録しました。

2021年9月末の日経平均株価は29,452円となり、2021年3月末と比較して0.94%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2021年9月末の預り資産は18兆7,321億円となっております。

業績に関しましては、国内株式の委託手数料率の低下により、当第2四半期連結累計期間の「委託手数料」は19,612百万円（前年同期比9.6%減）、信用取引に係る収益の増加により「金融収益」は21,458百万円（同18.3%増）、投資信託の代行手数料等の増加により「その他受入手数料」は12,703百万円（同58.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益82,027百万円（前年同期比10.8%増）、純営業収益77,253百万円（同12.2%増）、営業利益27,584百万円（同1.3%増）、経常利益27,684百万円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18,684百万円（同1.6%減）となっております。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・人気の低コストファンドの「投信マイレージ」付与率引き上げを実施（2021年4月）
- ・セキュリティトークンを扱うブロックチェーンコンソーシアム『ibet for Fin』の運営開始（2021年4月）
- ・「第3回 SBI証券のiDeCoご紹介キャンペーン」を実施（2021年4月）
- ・【買付手数料全額キャッシュバック】春のS株デビューキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・FX新規取引高に応じて最大25万円相当の豪華カタログギフトが貰えるキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・キャンペーンエントリーされたお客さまに、期間中のお取引（新規・決済）手数料を最大5,000円（税込み）現金還元、デビューのお客さまは最大50,000円（税込み）現金還元するキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・キャンペーン期間中に、投資信託を他社（証券会社、銀行など）から入庫したお客さまを対象に、移管元金融機関で支払った出庫手数料を全額還元するキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・「個人向け国債キャンペーン」を実施（2021年4月）
- ・スマートフォンアプリ「SBI証券 米国株アプリ」提供開始（2021年4月）
- ・「SBI証券 米国株アプリ」のリリースを記念して、4,000名様に選べるギフト500円分が当たるキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・米国株デビューの方限定で期間中の米国株式買付手数料を上限なしで全額キャッシュバックのキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・当社で米国株式のお取引経験のある方限定（※2021/4/9（金）以前）で米国会社四季報をプレゼントするキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・株式会社東和銀行との2店舗目となる共同店舗運営開始（2021年4月）
- ・フィデアホールディングス株式会社傘下の株式会社荘内銀行および株式会社北都銀行との入金サービス「リアルタイム入金」提供開始（2021年4月）
- ・「米国リアルタイム株価利用料キャッシュバックキャンペーン」を実施（2021年4月）
- ・募集期間に「SBI国内大小成長株ファンド」を10万円以上お申し込み・買付いただいたお客さまに、抽選で最大5万円が当たるキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・国内初となる一般投資家向けセキュリティトークンオフリング（STO）実施（2021年4月）
- ・「ネオ証券化（手数料ゼロ化）」の推進のため、未成年口座のお客さまの国内株式現物手数料を、月間1万円を上限として、実質無料化。また、20～25歳のお客さまの国内株式現物手数料を実質無料化（2021年4月）
- ・「SBIハイブリッド預金 受取利息100倍キャンペーン」を実施（2021年4月）

- ・期間中、クイズに正解すると表示されるURLから、当社公式Twitterをフォロー&リツイートした方のうち、抽選で5,000名様にAmazonギフト券 200円分をプレゼントするキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・期間中、投資信託を10,000円以上、SBI証券で購入すると、抽選で5,000名に現金1,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・「新規口座開設で国内株式現物手数料が最大3ヵ月間実質0円キャンペーン」を実施（2021年4月）
- ・主要ネット証券初となる特約付株券等貸借取引のWEB受付開始（2021年4月）
- ・SBI証券カスタマーサービスセンター「口座開設サポートデスク」、土・日曜日の営業開始（2021年4月）
- ・「超CFDゴールデンウィーク！CFD手数料最大10,000円還元」キャンペーンを実施（2021年5月）
- ・キャンペーン期間中にエントリーかつ、米国株式（ETF、ADR含む）を買付いただいたお客さまで、200万円分のTポイントを山分けするキャンペーンを実施（2021年5月）
- ・「S株買付手数料実質0円キャンペーン」を実施（2021年5月）
- ・信用取引をはじめてお取引された方の信用取引手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2021年5月）
- ・「米国株式でもTポイントが貯まる！米国株式ポイントプレゼントキャンペーン」を実施（2021年5月）
- ・キャンペーン期間中にキャンペーン対象債券をご購入いただいた方の中から、抽選で600名様に現金1万円をプレゼントするキャンペーンを実施（2021年5月）
- ・株式会社大光銀行との金融商品仲介業サービスおよび共同店舗の運営開始（2021年5月）
- ・IPO・PO取引画面のスマートフォン対応を実施（2021年5月）
- ・個人向け国債キャンペーンを実施（2021年5月）
- ・「最大¥77,700が当たる！「米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド」設定記念キャンペーン」を実施（2021年5月）
- ・メインサイト全板サービスに新機能「BRiSK for SBI証券」を導入（2021年5月）
- ・暗号資産を対象とするeワラント第3弾「暗号資産先物インデックストラッカー」提供開始（2021年5月）
- ・島根県にカスタマーサービスセンターを新設（2021年6月）
- ・「債券マイレージキャンペーン」を実施（2021年6月）
- ・キャンペーン期間中にはじめてCFD口座を開設し、キャンペーンにエントリーされたお客さまに、期間中のお取引（新規・決済）手数料を最大10,000円（税込み）現金還元するキャンペーンを実施（2021年6月）
- ・キャンペーン期間中にエントリーをし、国内株式をはじめてお取引されたお客さまに、6月株主優待銘柄の現物取引手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2021年6月）
- ・「個人向け国債キャンペーン」を実施（2021年6月）
- ・キャンペーン期間中の米国株式（ETF、ADR含む）のお取引（買い・売り）に係る取引手数料の1%分のTポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2021年6月）
- ・低コストインデックスファンド「SBI・Vシリーズ」の新設および新ファンド募集開始（2021年6月）
- ・募集期間中に対象ファンドを10万円以上申し込み、約定した方の中から、抽選で現金をプレゼントするキャンペーンを実施（2021年6月）
- ・キャンペーン期間中に、投資信託を他社（証券会社、銀行など）から入庫したお客さまを対象に、移管元金融機関で支払った出庫手数料を全額負担するキャンペーンを実施（2021年6月）
- ・キャンペーン期間中にレオス・キャピタルワークスが運用する「ひふみ」シリーズを買付し、条件を満たしたお客さまの中から抽選で1,000名様に『14歳の自分に伝えたい「お金の話」』をプレゼントするキャンペーンを実施（2021年6月）
- ・別所哲也さんが出演するSBI証券の新TVCM、「NISA口座数No.1 SBI証券」篇、「iDeCo加入者数No.1 SBI証券」篇、「取引シェアNo.1 SBI証券」篇をYouTubeで先行公開（2021年6月）
- ・「PO（公募増資・売）やるならNISAで！2,000名さまに期間固定Tポイント300ptが当たる」キャンペーンを実施（2021年6月）
- ・三井住友カードとクレジットカード決済による投信積立サービスを開始（2021年6月）
- ・三井住友カードが発行したVポイントが貯まるカードで、キャンペーン期間中に投信積立を行ったお客さまに、Vポイントの付与率を一律1.0%引き上げる「スタートダッシュキャンペーン」を実施（2021年6月）
- ・SBI証券と三井住友カードの資産運用サービス開始に併せ、三井住友カード プラチナカード、三井住友カード ゴールドカードなどの対象カードをご利用のお客さまを対象に、Vポイント付与率を通常0.5%のところ、ゴールドカードでは1.0%、プラチナカードでは2.0%へアップする「つみたて投資ポイントアッププラン」を開始（2021年6月）
- ・三井住友カードの金融商品仲介サービスにより、対象となるお客さまに、SBI証券における国内株式等の手数料や投資信託の保有残高に応じて、Vポイントが付与される「SBI証券 Vポイントサービス」を開始（2021年6月）

- ・新たに証券総合口座を開設したお客さまを対象に、土・日曜日のコールバック予約受付開始（2021年6月）
- ・業界最低水準となる金・銀・プラチナ取引手数料の引き下げと、取引手数料最大5,000円をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2021年7月）
- ・「米国リアルタイム株価」の無料利用条件の設定および利用料金の引き下げを実施（2021年7月）
- ・証券総合口座開設後最大2カ月間の米国株式の市場への通常注文時の取引手数料を無料とするキャンペーンを実施（2021年7月）
- ・新規で証券総合口座を開設した方に、クイズに答えて最大2,000円プレゼントするキャンペーンを実施（2021年7月）
- ・期間中にエントリーし、指定数量以上の新規取引をされた方に最大30万円相当の豪華カタログギフトをプレゼントするキャンペーンを実施（2021年7月）
- ・「個人向け国債キャンペーン」を実施（2021年7月）
- ・キャンペーン期間中に、エントリーかつ米国株式・ETF定期買付サービスを利用し買い付けいただいた方全員に、買い付け時に発生した1注文あたりの最大取引手数料が1米ドル（税込1.1米ドル）となるようにキャッシュバックするキャンペーンを実施（2021年7月）
- ・不動産ST0の募集を開始し、国内初募集を記念して対象商品を購入された方、全員にXRPをプレゼントするキャンペーンを実施（2021年7月）
- ・CFD（くりっく株365）全銘柄について、エントリーされた方に、期間中のお取引（新規・決済）手数料を最大10,000円（税込）キャッシュバックするキャンペーンを実施（2021年7月）
- ・国内株式を合計で1,000万円以上入庫された方に、対象期間中の信用金利（買方）を優遇するキャンペーンを実施（2021年7月）
- ・株式委託手数料および「日計り信用」買方金利・貸株料の年率0%枠の引き下げを実施（2021年7月）
- ・iDeCoの書類返送/WEB申込完了で、もれなく100円分のAmazonギフト券プレゼントするキャンペーンを実施（2021年7月）
- ・株式会社徳島大正銀行との共同店舗の運営及び金融商品仲介業サービスを開始（2020年7月）
- ・CFD（くりっく株365）全銘柄について、エントリーされた方に、期間中のお取引（新規・決済）手数料を最大10,000円（税込）キャッシュバックするキャンペーンを実施（2021年7月）
- ・高島屋大阪店にて新たに「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」を展開し、金融サービスの提供を開始（2021年7月）
- ・人民元/円、ロシアルーブル/円、ブラジルリアル/円のスプレッド縮小キャンペーンを実施（2021年7月）
- ・簡単な質問に答えるだけで最適な投資プラン（資産配分）を実現するバランスファンドを提案する「おてがる投資 powered by PORTSTAR」の提供を開始（2021年7月）
- ・SBI証券を紹介して新規で口座開設いただくと、一人あたり5,000ポイント、最大で50,000ポイントのギフトポイントがもらえる、「LINEでかんたんお友だち紹介キャンペーン！」を実施（2021年8月）
- ・「最大1万円！購入金額の20%がポイントでもらえる！『つみたて投資』はじめようキャンペーン」を実施（2021年8月）
- ・これまで一度も当社で対象ファンドのお取引がないお客さまのうち、キャンペーンにエントリーの上、対象期間中に対象ファンドの積立買付額の合計が20,000円以上となった方に抽選で現金をプレゼントするキャンペーンを実施（2021年8月）
- ・キャンペーン期間中にエントリーをしたお客さまにS株買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2021年8月）
- ・キャンペーン期間中にキャンペーンにエントリーされた方に、期間中の先物・オプション取引手数料を取引合計枚数に応じて最大5,000円をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2021年8月）
- ・キャンペーン期間中にお客さま情報を登録し、9月優待銘柄の現物取引を2回以上されたお客さまの中から抽選で500名さまにAmazonギフト券1,000円分をプレゼントするキャンペーンを実施（2021年8月）
- ・対象期間中に金・銀・プラチナについて新規定額積立設定&積立金額増額設定で買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2021年8月）
- ・「個人向け国債キャンペーン」を実施（2021年8月）
- ・1人あたり最大50万円！5名さまにお好きな商品・サービスをプレゼントする、「預かり資産20兆円突破！みなさまに大感謝キャンペーン」を実施（2021年8月）
- ・「資産残高」「実現損益」「資産推移」「配当/分配金」の一覧表示で保有資産をまとめて確認可能となる、資産管理ツール「My 資産」の提供を開始（2021年8月）
- ・株式会社三十三銀行と共同店舗の運営を開始（2021年8月）
- ・横浜高島屋にて新たに「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」を展開し、金融サービスの提供を開始（2021年9月）

- ・キャンペーン期間中にお客さま情報の登録をし、9月優待銘柄の現物取引を2回以上されたお客さまの中から抽選で500名さまにAmazonギフト券1,000円分をプレゼントするキャンペーンを実施(2021年9月)
- ・対象期間中に金・銀・プラチナについて新規定額積立設定&積立金額増額設定で買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施(2021年9月)
- ・キャンペーン期間内に、エントリーかつ外国株式取引口座を開設いただいたお客さまにもれなくTポイントを100ポイントプレゼントするキャンペーンを実施(2021年9月)
- ・投資信託を保有しているお客さま限定で、定期買付で米国株式デビューいただくと、お一人さま200ptを上限として、Tポイント200万円分を山分けするキャンペーンを実施(2021年9月)
- ・対象期間中にエントリーし、更にキャンペーン対象債券をご購入いただいた方を対象に抽選で1,500名様に総額600万円の現金をプレゼントするキャンペーンを実施(2021年9月)
- ・「個人向け国債キャンペーン」を実施(2021年9月)
- ・エントリーをした方に、期間中の金ETF(リセット付)・原油ETF(リセット付)の新規取引手数料を最大10,000円(税込)キャッシュバックするキャンペーンを実施(2021年9月)
- ・インターネットコースの個人のお客さまで、対象期間中にエントリーをし、はじめて信用取引をされる方、又は一年以内に信用取引されなかった方の信用取引手数料をキャッシュバック(上限5,000円)するキャンペーンを実施(2021年9月)
- ・「米国会社四季報」最新版を、抽選で250名さまにプレゼントするキャンペーンを実施(2021年9月)
- ・「最大5万円分のAmazonギフト券が当たる&WEB申込ならさらに必ず100円分!iDeCo50万口座一番乗りキャンペーン」を実施(2021年9月)
- ・期間中にエントリーの上、対象のブラックロック社iシェアーズ中国株式ETF(米国ETF1銘柄、香港ETF3銘柄)をインターネット経由で買付いただいたお客さまに、買付にかかった取引手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施(2021年9月)

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当第2四半期連結累計期間は36,270百万円(前年同期比16.1%増)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により19,612百万円(同9.6%減)を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により2,132百万円(同339.7%増)を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売等により1,822百万円(同75.1%増)を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により12,703百万円(同58.3%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

FX収益、外債販売に係る収益及び暗号資産取引収益等により24,263百万円(前年同期比1.4%減)を計上しております。

(金融収支)

信用取引の増加により「金融収益」は21,458百万円(前年同期比18.3%増)、「金融費用」は3,165百万円(同14.7%減)となりました。その結果、金融収支は18,293百万円(同26.7%増)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は49,669百万円(前年同期比19.3%増)となりました。これは、金融商品仲介業者へ支払う手数料の増加により「事務費」が14,355百万円(同24.7%増)となったこと及び広告宣伝費の増加により「取引関係費」が12,726百万円(同36.6%増)となったこと等によるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	479,301	488,707
預託金	2,199,256	2,275,536
顧客分別金信託	1,952,297	2,023,086
その他の預託金	246,959	252,449
トレーディング商品	140,633	111,848
商品有価証券等	87,064	56,389
デリバティブ取引	53,569	55,458
約定見返勘定	21,822	19,248
信用取引資産	1,005,275	1,120,324
信用取引貸付金	887,456	1,013,606
信用取引借証券担保金	117,819	106,717
有価証券担保貸付金	92,427	69,415
借入有価証券担保金	86,536	66,435
現先取引貸付金	5,890	2,980
立替金	641	268
短期差入保証金	109,156	83,129
支払差金勘定	274	53
関係会社短期貸付金	—	5,000
前払費用	1,627	1,578
未収収益	12,302	15,423
その他	139,855	130,481
貸倒引当金	△673	△664
流動資産合計	4,201,901	4,320,351
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,340	3,284
工具、器具及び備品（純額）	3,192	2,722
土地	3,199	3,199
リース資産（純額）	1,091	1,227
有形固定資産合計	10,824	10,433
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	13,247	14,611
ソフトウェア仮勘定	4,851	5,702
リース資産	91	28
その他	1,536	1,437
無形固定資産合計	19,726	21,779
投資その他の資産		
投資有価証券	2,046	1,500
出資金	16	15
長期差入保証金	2,332	2,287
長期前払費用	334	561
繰延税金資産	7,853	7,654
その他	8,705	8,147
貸倒引当金	△2,051	△2,067
投資その他の資産合計	19,237	18,100
固定資産合計	49,788	50,313
資産合計	4,251,690	4,370,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	51,261	47,053
商品有価証券等	29,154	27,745
デリバティブ取引	22,106	19,308
信用取引負債	385,405	393,144
信用取引借入金	122,943	133,708
信用取引貸証券受入金	262,462	259,436
有価証券担保借入金	602,920	588,096
有価証券貸借取引受入金	584,520	583,996
現先取引借入金	18,400	4,100
預り金	1,337,898	1,489,564
受入保証金	910,917	935,546
有価証券等受入未了勘定	33	86
短期借入金	577,100	448,200
1年内償還予定の社債	11,160	12,215
リース債務	563	606
未払金	15,058	11,117
未払費用	7,111	6,801
未払法人税等	4,551	3,171
前受金	4,378	4,365
賞与引当金	143	106
その他	38,019	48,191
流動負債合計	3,946,524	3,988,268
固定負債		
社債	59,580	70,660
長期借入金	-	48,000
リース債務	1,087	1,168
長期預り保証金	144	130
資産除去債務	762	788
固定負債合計	61,574	120,746
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10,856	10,874
特別法上の準備金合計	10,856	10,874
負債合計	4,018,955	4,119,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,176	66,674
利益剰余金	112,579	131,263
株主資本合計	228,078	246,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	26
為替換算調整勘定	53	225
その他の包括利益累計額合計	63	251
非支配株主持分	4,592	4,262
純資産合計	232,735	250,775
負債純資産合計	4,251,690	4,370,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	31,240	36,270
委託手数料	21,689	19,612
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	485	2,132
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,040	1,822
その他の受入手数料	8,025	12,703
トレーディング損益	24,605	24,263
金融収益	18,146	21,458
その他の営業収益	37	34
<b>営業収益計</b>	<b>74,030</b>	<b>82,027</b>
<b>売上原価</b>		
金融費用	3,711	3,165
その他	1,459	1,609
<b>売上原価合計</b>	<b>5,171</b>	<b>4,774</b>
<b>純営業収益</b>	<b>68,858</b>	<b>77,253</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	9,313	12,726
人件費	9,813	10,175
不動産関係費	4,491	5,490
事務費	11,513	14,355
減価償却費	2,899	3,151
租税公課	1,045	1,122
貸倒引当金繰入れ	191	8
その他	2,353	2,638
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>41,621</b>	<b>49,669</b>
<b>営業利益</b>	<b>27,237</b>	<b>27,584</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	132	92
受取配当金	4	8
投資事業組合運用益	10	7
補助金収入	84	3
その他	42	46
<b>営業外収益合計</b>	<b>274</b>	<b>158</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	26
為替差損	185	24
投資事業組合運用損	3	0
その他	3	6
<b>営業外費用合計</b>	<b>195</b>	<b>58</b>
<b>経常利益</b>	<b>27,316</b>	<b>27,684</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	2
金融商品取引責任準備金戻入	1,024	—
特別利益合計	1,024	2
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	60	12
固定資産売却損	—	21
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	18
特別損失合計	60	51
税金等調整前四半期純利益	28,280	27,634
法人税、住民税及び事業税	8,734	8,246
法人税等調整額	468	142
法人税等合計	9,202	8,389
四半期純利益	19,077	19,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	560
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,988	18,684

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	19,077	19,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	16
為替換算調整勘定	△75	172
その他の包括利益合計	△69	189
四半期包括利益	19,008	19,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,919	18,872
非支配株主に係る四半期包括利益	89	561

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

①収益認識に関する会計基準等の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、キャンペーン実施の際に顧客に現金等をキャッシュバックするもののうち、取引手数料等に応じて贈呈されるものについては当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はございません。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

②時価の算定に関する会計基準等の適用

当社は「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2019年7月4日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。